様式第七号を次のように改正する。

**様式第七号**（第二十七条第一項関係）

年　月　日

厚生（支）局長　殿

承認番号
厚生年金適用事業所の名称
所在地
事業主名　印
住所

企業型年金に係る業務報告書

確定拠出年金法第五十条の規定により、別添のとおり業務報告書を提出します。

（日本工業規格Ａ列４番）

（備考）
１．「承認番号」とは、企業型年金の承認ごとに地方厚生局長及び地方厚生支局長が発行した承認番号をいう。
２．「厚生（支）局長」は、企業型年金を実施する厚生年金適用事業所の事業主（二以上の厚生年金適用事業所の事業主が一の企業型年金を実施する場合にあっては、その一の代表）の主たる事務所の所在地を管轄する地方厚生局長又は地方厚生支局長の名称を記載するものとする。